

# 東京都環境審議会 新たな東京都環境基本計画のあり方について（中間のまとめ）【概要】

## 1 東京都環境基本計画の策定

### 計画策定の背景と必要な視点

- ✓ 気候危機・生物多様性の損失は一層深刻化、感染症や国際紛争等の危機
- ✓ 今後、世界人口の増加の大半は都市域で発生する見込み  
⇒持続可能な都市のモデルを提示することが重要
- ✓ **2050年脱炭素、2030年カーボンハーフ実現に向けて猶予はない**
- ✓ 多様化・複雑化した環境課題を解決するには、**都民、企業、団体などの共感**を得ながら、力を合わせてともに行動を加速していくことが必要

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」により、50年、100年先も豊かで持続可能な都市を創り上げるため、**環境基本計画を改定**

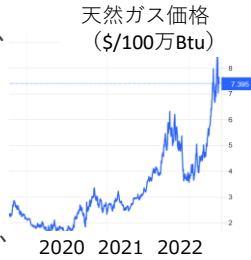
## 2 東京を取り巻く社会経済の動向

### 少子高齢・人口減少社会の進行、コロナ禍等による社会経済への影響

- ✓ 東京の総人口は、2025年をピークに減少が続く見込み、世帯構造も変化
- ✓ コロナ禍による社会経済活動への制約
- ✓ テレワークなど柔軟な働き方の拡大
- ✓ Well-beingなど新たな価値観の広がり
- ✓ 若者の環境・社会問題に対する意識の高まり

### 不透明感を増す世界情勢、直面する危機

- ✓ ウクライナ情勢等により、資源・エネルギー価格が高騰
- ✓ 化石燃料を海外からの輸入に依存する構造的リスクの顕在化、長期化の懸念



## 3 東京が直面する環境問題についての認識

### 直面するエネルギー安定供給の危機

- ✓ 今後も発生が予想される電力需給ひっ迫への対応が急務
- ✓ エネルギー安全保障においても不可欠な脱炭素化施策を強化し、カーボンハーフに向けた道筋を示す必要

▶「④減らす、①創る、①蓄める」施策の抜本的な強化・徹底が不可欠



### 気候変動と生物多様性の危機

- ✓ 頻発する記録的な自然災害など気候危機は一層深刻化、**猛暑や豪雨等が身近な脅威**に
- ✓ 種の絶滅、生態系の劣化など**生物多様性の損失が加速**

▶気候危機と生物多様性損失等への一体的なアプローチが必要

**環境問題は相互関連の関係  
総合的・一体的な取組が重要**

### 都民の安全・健康を脅かすリスクの最小化

- ✓ 光化学オキシダントやPM2.5などの課題解決には更なる取組が必要
- ✓ 最新の知見に基づく新たな環境リスクの顕在化等も想定

▶広域的な視点で、快適で良質な都市環境を追求し続ける必要

### 消費・生産のあり方を見直し、都外の環境負荷削減にも貢献

- ✓ 「社会」「経済」の発展や存続は、土台としての「環境」に支えられている
- ✓ 東京は、多量の資源・自然資本を域外(国内外)に依存

▶人類・生物の生きる基盤を守り、持続可能でよりよい社会の実現が必要

## 4 環境基本計画の考え方

### 東京が果たすべき役割と目指す都市の姿

- ✓ 世界有数の大都市として、2050年ゼロエミッションの実現等に向けた取組を大胆に強化し、国際的なリーダーシップを発揮していくべき

▶「成長」と「成熟」が両立した、持続可能で、安心・安全、快適な  
**未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京**を目指す

### 目指す都市の実現に向けた戦略展開 **3 + 1の「戦略」**

- 戦略0 危機を契機とした**脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現**
- 戦略1 エネルギーの**脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現**
- 戦略2 **生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現**
- 戦略3 都民の**安全・健康**が確保された、より良質な都市環境の実現

### 横断的・総合的な取組

- ✓ 都民・企業・団体など、**多様な主体の共感と協働**により、危機に立ち向かう
- ✓ 優れた取組事例の発信、人材確保・育成、行動変容の促進
- ✓ 区市町村との連携を一層強化、さらに首都圏や日本全体、ひいては地球規模での取組が必要

### 目標設定の考え方

- ✓ 2050年のあるべき姿の実現に向け、**2030年までの行動が極めて重要**との認識の下、**バックキャスト**の視点で目標を設定
- ✓ 社会を牽引するため、「隗より始めよ」の精神で、**都自らの取組を加速**

# 目指す都市の実現に向けた3 + 1の「戦略」 – 2050年に向けては、2030年までの行動が極めて重要 –



政策の実効性を高める横断的・総合的施策

各分野の相互連関、総合的な対策の必要性を考慮しながら、  
▽区市町村や都外自治体間での連携強化、国際貢献発信  
▽都民・企業・団体など、多様な主体の共感と協働を促進等

## 戦略0 危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現

- 直面する夏や冬の電力逼迫やエネルギー危機の長期化に備え、エネルギーを「④減らす・①創る・①蓄める」(HTT)の観点からあらゆる対策を講じ、**都民、事業者とともに総力戦で危機を乗り切る**
- エネルギー安全保障の確保にも不可欠となるエネルギーの脱炭素化を一刻も早く実現するため、**戦略1に掲げる施策を抜本的に強化・徹底**

## 戦略1 エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

### 2050年のあるべき姿

「ゼロエミッション東京」を実現し、世界の「CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」に貢献

### 2030年目標（抜粋）

- ・ 都内温室効果ガス排出量（2000年比） **50%削減（カーボンハーフ）**
- ・ 都内エネルギー消費量（2000年比） **50%削減**
- ・ 再生可能エネルギーによる電力利用割合 **50%程度**
- ・ 都内太陽光発電設備導入量 130万kW→**200万kW以上**
- ・ 乗用車の新車販売台数に占めるZEVの割合 **50%**
- ・ 水素ステーションの整備 **150か所**
- ・ 家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量（2017年度比） **40%削減**
- ・ フロン（HFCs）排出量 2014年度比で**65%削減**（約1.4百万t-CO<sub>2</sub>eq）

### 施策の方向性

- 脱炭素への社会基盤を早期に確立し「災害レジリエンス」の確保、「健康的で快適な暮らし」へ転換
- **再エネの基幹エネルギー化**（都内での地産地消、都外PPA、再エネ電気購入等の促進等）
  - **ゼロエミッションビル・住宅の大幅拡大、ゼロエミ地区形成・エネルギーマネジメントの促進**（条例改正による制度の新設・強化（一定の新築住宅等への太陽光発電等の設置義務化等））
  - **CO<sub>2</sub>排出を抑制する移動手段への転換等やZEV・充電インフラの整備促進**
  - 再エネの普及拡大を支え、エネルギー安定供給に資する**水素利用の更なる促進**
  - 物の作り方・売り方（買い方）・使い方を革新し、脱炭素にも貢献する**持続可能な資源利用の実現、サーキュラーエコノミーへの移行**
  - 機器のライフサイクル全般にわたる排出削減による**フロン排出ゼロ**に向けた取組の推進
  - **あらゆる分野で適応策を強力に推進し、気候変動の影響によるリスクを最小化**
  - 「隼より始めよ」の意識の下、全庁一丸となって**都の率先行動を大胆に加速**

## 戦略2 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

### 2050年のあるべき姿

自然に対して畏敬の念を抱きながら、地球規模の持続可能性に配慮し、将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けることのできる、**自然と共生する豊かな社会を目指す**

### 2030年目標（抜粋）

自然と共生する豊かな社会を目指し、あらゆる主体が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用を進めることにより、**生物多様性を回復軌道に乗せる**

### 施策の方向性

- **生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ**  
生きものの生息・生育環境の保全、希少種保全と外来種対策、自然情報の収集・保管・発信 等
- **生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす**  
東京産自然の恵みの利用、防災・減災等や快適で楽しい生活につながる自然の機能の活用 等
- **生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる**  
生物多様性の理解促進、支える人材の育成、都外の地球環境にも配慮・貢献する行動変容 等

## 戦略3 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

### 2050年のあるべき姿（抜粋）

- ・ **世界の大都市で最も水準の高い良好な大気環境を実現**
- ・ 環境中への化学物質の排出に伴う**都民の健康等のリスクが最小化**
- ・ 都内区市町村や近隣自治体等と連携し、**強靱な廃棄物処理体制を確立**

### 2030年目標（抜粋）

- ・ PM2.5：各測定局年平均10 $\mu$ g/m<sup>3</sup>以下、光化学スモッグ注意報発令日数：ゼロ
- ・ 環境中の化学物質濃度が環境目標値と比較して十分低減されている
- ・ 一般廃棄物の排出量：410万t、最終処分量：77万t

### 施策の方向性

- **大気環境等の更なる向上**  
NO<sub>x</sub>とVOCの発生源対策や、大気環境のモニタリング・調査研究、広域連携などあらゆる視点で取組を実施。また、区市町村と連携したアスベスト対策、騒音・振動対策を推進
- **化学物質等によるリスクの低減**  
化学物質の適正管理や災害時の漏えい対策等を促進し、化学物質によるリスクを低減するとともに、持続可能な土壌汚染対策の普及促進や関連情報のオープンデータ化を推進
- **廃棄物の適正処理の一層の促進**  
社会構造の変化など新たな課題にも対処しながら適正処理を一層促進、災害廃棄物対策の強化